

2012 年度第 4 四半期決算報告書



参考和訳

プレスリリース
2013年2月14日、パリ発

事業適応計画を完了し
厳しい経済環境にもかかわらず堅固な業績を収める

事業適応計画は完了

リスク加重資産
2011年12月末比 -620億ユーロ圧縮

事業部門は粘り強さを証明

営業収益
2011年度比 +0.8%増収

リスク費用の増加は穏やか

リスク費用
-39億4100万ユーロ (2011年度比 +9.2%*)

*ギリシア国債に対して設定された引当金を除く (同引当金は2011年度に-32億4100万ユーロ、2012年度に-5800万ユーロ)

極めて良好な流動性の状況

安定した高水準の余剰資金
690億ユーロ (2011年12月末比 2.2倍)

高い自己資本比率

エクイティ TIER 1 比率 : 11.8%
(バーゼル3基準全面適用の場合 : 9.9%)

株主帰属純利益の成長

66億ユーロ (2011年度比 +8.3%増益)
株主資本利益率 : 8.9% (2011年度 8.8%)
1株当たり純利益 : 5.16ユーロ





2013年2月13日にBNPパリバ取締役会が開催され、ボードゥアン・プロ会長が議長を務めるなか当グループの2012年度第4四半期の業績が検討され、2012年度の財務諸表が承認されました。

事業適応計画を完了し、厳しい経済環境にもかかわらず堅固な業績を収める

当年度においてBNPパリバ・グループは、新規制への事業適応計画を、以下のように既報の予定期限よりも前倒しで完了しました。すなわち、コーポレートバンキング・投資銀行(CIB)事業部門において、米ドル建て資金需要を2012年4月までに650億ドル縮小させるとともに、当グループのバーゼル3基準全面適用に基づくエクイティ Tier 1 比率¹を2012年9月末までに100bp改善させるという目標を超過達成しました。同比率は2012年12月31日現在で9.9%となり、これによりグループの財務健全性の高さが証明されました。リスク加重資産は、2011年12月31日以来、620億ユーロを圧縮しました。

BNPパリバは2012年度において、以下のような厳しい経済環境にありながら堅固な業績を収めました。すなわち、ユーロ圏が再び不況に陥り(GDP(域内総生産):-0.4%)、また資本市場を襲った危機はほぼ2012年を通して影響を及ぼしました。このような背景のもと、グループの営業収益は合計390億7200万ユーロとなり、2011年度と比べて7.8%の減収でした。当年度の営業収益には以下の4つの重要な特別項目が含まれており、これらは合計-15億1300万ユーロとなりました。すなわち、ソブリン債の処分による売却損(-2億3200万ユーロ)；貸付債権の売却損(-9100万ユーロ)；自己負債の再評価(-16億1700万ユーロ)；およびフォルティスの銀行勘定において繰上げ償還により生じた公正価値調整額の一括償却(+4億2700万ユーロ)です。事業部門の営業収益は0.8%増と若干の増収を果たし、収益力の粘り強さを示しました。営業収益は、リテール・バンキング事業²で0.4%増加し、インベストメント・ソリューションズ事業では4.8%の増加、またCIB事業では1.8%の減少となりました。

営業費用は合計265億5000万ユーロとなり、前年度比1.7%増と僅かな上昇に抑制されました。営業費用は、リテール・バンキング事業²で0.1%減少し、インベストメント・ソリューションズ事業では1.4%増加し、CIB事業では2.4%の増加でした(連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと-1.1%の減少)。

その結果、当年度の営業総利益は23.0%減少し、125億2200万ユーロとなりました。ただし事業部門だけでは、同利益は0.8%の増加でした。

グループのリスク費用は当年度において39億4100万ユーロとなり、融資残高の58bpに相当しました。同リスク費用の額は、ギリシア支援計画に関わる32億4100万ユーロを含んだ2011年度の水準と比べて42.0%の減少でした。ギリシア国債に対する引当金設定の影響を排除すると、当年度のリスク費用は9.2%の穏やかな増加でした。

営業外項目は17億9100万ユーロの収益となりましたが、これには以下の2つの特別項目から成る純額14億4500万ユーロが大きく影響しています。すなわち、クレピエールに対する28.7%持分の売却により生じたキャピタルゲインが17億9000万ユーロに対し、3億4500万ユーロの減損損失です。なお、減損額のうち2億9800万ユーロはBNLバンカ・コメルシアレに関わるのれんの減損処理によるものです。かかる減損は、イタリア銀行に要求される自己資本増強の予想に基づいています(イタリア国内の所要エクイティ Tier 1 比率は、7%から8%へと引き上げられました)。

以上から、当年度の税引前利益は103億7200万ユーロに上り、前年度比7.5%の増益を果たしました。同利益に対する特別項目からの影響は、純額で-6800万ユーロと軽微な水準にとどまりま

¹ 経過措置なしで全ての資本要求指令4(CRD4)規則を考慮した、エクイティ Tier 1 比率。なお、CRD4は2019年1月1日以降に発効するものであり、また、その内容はBNPパリバの予想に基づいている。

² 国内プライベート・バンキングの100%を含み、PEL/CELの影響を除く。



した。事業部門は合計 115 億 7400 万ユーロの税引前利益を計上しましたが、これは 2011 年度と比べて 0.8%の増益でした。

依然として厳しい経済環境が続くなか、BNP パリバは当年度において 65 億 5300 万ユーロの純利益を上げ、2011 年度の水準（60 億 5000 万ユーロ）と比べて増益を果たしました。これにはグループの事業内容が広く多角化されていることが貢献しました。当年度の株主資本利益率は 8.9%となり、前年度の 8.8%からほぼ横ばいでした。

1 株当たり純利益は、当年度に 5.16 ユーロとなったのに対し、前年度は 4.82 ユーロでした。1 株当たり純資産額¹は 60.8 ユーロとなり、前年度から 4.5%増加しました。1 株当たり純資産額の 2008 年 12 月 31 日以来の年平均成長率は 6.5%となりましたが、これは景気サイクルを通して 1 株当たり純資産額を継続的に成長させる BNP パリバの能力を証明するものです。

取締役会は、株主総会において株主に対し、29.7%の配当性向に相当する、1 株当たり 1.50 ユーロの現金配当を提案する予定です。かかる利益処分により、グループは利益の 3 分の 2 超を、今後の事業開発や顧客サポートの取組みに再投資することが可能となります。

2012 年度第 4 四半期において、グループの営業収益は合計 93 億 9500 万ユーロとなり、前年同期と比べて 3.0%の減収でした。当四半期の営業収益には、自己負債の再評価によるマイナス影響（当四半期は -2 億 8600 万ユーロに対し、前年同期は +3 億 9000 万ユーロ）に加え、CIB の事業適応計画に沿った貸付債権の売却による純損失（当四半期は -2700 万ユーロに対し、前年同期は -1 億 4800 万ユーロ）が含まれています。当四半期に、事業部門の営業収益は、ソブリン危機に見舞われた前年同期と比べて 7.3%の増収を果たしました。

営業費用は当四半期に前年同期比 1.9%増加し、68 億 200 万ユーロとなりました。また、営業総利益は 25 億 9300 万ユーロとなり、前年同期と比べて 13.8%減少しました。なお、事業部門だけを合計すると、営業総利益は 32.3%の大幅増益を果たしました。

当四半期のリスク費用は 11 億 9900 万ユーロに上り、融資残高の 72bp 相当となりましたが、ギリシア支援計画に関わる 5 億 6700 万ユーロの影響を受けた前年同期から 21.0%減少しました。厳しい経済環境を受けて、当四半期のリスク費用は 2012 年度第 3 四半期と比べて 17bp 上昇しました。かかる上昇幅には、特に、CIB で 1 件の特定の融資に対する引当金（6bp）に加え、パーソナル・ファイナンス業務における引当金の一過性の増加（2bp）が影響しました。

3 億 4500 万ユーロに上る一過性の引当金（上記参照）を受けて、グループの株主帰属純利益は 2012 年度第 4 四半期に 5 億 1400 万ユーロとなり、前年同期比 32.8%の減益でした。かかる一時項目を除いたグループの株主帰属純利益は、当四半期に 10 億 5100 万ユーロとなりました。

*
* *

リテール・バンキング事業

国内市場部門

2012 年度通期において、国内市場部門の活発な販売およびマーケティング努力は、全てのネットワークで預金残高が伸びたことに表れています。2012 年度末現在、国内市場部門の預金残高は 2750 億ユーロに上り、2011 年度末と比べて 4.7%増加しました。融資残高は、年度中に借入需要が穏やかに減速したとはいえ、前年度末から 1.2%増加しました。

当年度の営業収益¹は 157 億 3000 万ユーロに上り、2011 年度比ほぼ横ばい（-0.1%²）でした。依然として低金利環境が続く、また取引活動が低下したにもかかわらず、減少幅を微減に抑える

¹ 再評価を含まない。



ことができました。営業費用¹は前年度比 1.5%²減少しました。これは全てのビジネスユニットにおける確かなコスト管理を反映するものであり、また、4つの母国市場のそれぞれにおいて、営業収益対コスト比率²の改善に寄与しました。

その結果営業総利益は 57 億 4900 万ユーロに上り、2011 年度比 2.5%²の増益を果たしました。

リスク費用が抑制されたことから、プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 を、国内市場部門からインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、税引前利益¹は 40 億 600 万ユーロに上り、2011 年度と比べて 1.0%²の減益となりました。業務効率の向上を受けて、国内市場部門は高水準の堅実な業績を収めました。

フランス国内リテール・バンキング (FRB)

2012 年度通期において、フランス国内リテール・バンキング (FRB) 部門による活発な顧客サポート活動は、熱心な販売およびマーケティング努力に表れ、預金残高の増加 (2011 年度末比 4.7%増) として実を結びましたが、特に普通預残高の増加 (+9.6%) がこれを牽引しました。年度末には借入需要が減速したにもかかわらず、融資残高は平均で 2011 年度末比 1.5%増加しました。零細企業 (VSE) および中小企業 (SME) に対するサポートを継続し、また、スモール・ビジネス・センターの運営が順調に進んだ成果として、特に当該顧客セグメント向け融資残高が増加 (+2.7%²) したことが挙げられます。営業努力はまた、当年度の保障保険の契約件数が 10.5%増加したことに加え、モバイルサービス利用者の大幅増にも現われています。モバイルサービス利用者数は 42%増加し、月間利用者数は 630,000 人を超えています。

2012 年度の営業収益³は 69 億 3900 万ユーロとなり、前年度比 -1.4%の減収でした。低金利環境が長引いたことと借入需要の減速が相まって、純利息収入は 0.9%減少しました。手数料収入は、金融市場の低迷を受けて 2.1%減少しました。

業務効率の継続的な向上努力が奏功し、営業費用⁵は 2011 年度と比べて 1.7%減少し、また営業収益対コスト比率⁵が 0.2 ポイント改善したことにより 64.8%へと低下しました。

これにより、当年度の営業総利益⁵は 24 億 4300 万ユーロとなり、前年度比 0.9%減少しました。

リスク費用⁵は 3 億 1500 万ユーロとなり、融資残高の 21bp に相当し、依然として低水準にとどまりました。

以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、当年度の FRB の税引前利益³は 20 億 1000 万ユーロとなり、前年度と比べて 0.9%の減益となりましたが、景気減速の環境を考慮すれば業績は堅調であったといえます。

2012 年度第 4 四半期、営業収益⁵は前年同期比 3.1%の減収でした。低金利環境の継続と借入需要の減速が相まって純利息収入が 6.0%減少した一方で、特に好調に伸びた保障保険からの手数料収入 1.2%の増加が、これを相殺するに足りませんでした。営業費用⁵の 2.5%減により営業総利益⁵の減少幅は 4.5%に抑えられ 4 億 8400 万ユーロとなりました。市場環境が厳しさを増したにもかかわらずリスク費用⁵を低水準に抑えたことから、フランス国内プライベート・バンキング業務の

¹ フランス (PEL/CEL の影響を除く)、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの 100%を含む。

² 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

³ PEL/CEL の影響を除く。

⁴ 出典：フランス銀行 (独立系 VSEs & SME)、年次スライド方式に基づく。

⁵ PEL/CEL の影響を除き、フランス国内プライベート・バンキングの 100%を含む。



純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、FRBの税引前利益¹は3億7700万ユーロとなり、前年同期比4.6%の減益でした。

BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc)

2012年度通期において、厳しい経済環境が続くなかでも、BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc) の営業活動を反映し預金残高は4.3%の伸びを果たしましたが、法人顧客および地方行政機関・公共団体がこれを牽引しました。融資残高は、業界動向に沿うように年度中に借入需要が減速したにもかかわらず、平均で0.7%増加しました。

営業収益²は32億7300万ユーロに上り、2011年度と比べて2.2%の増益を果たしました。純利息収入が増加基調を維持し、とりわけ小規模事業者および法人向け融資が健闘し、またマージンが底堅く推移したことが貢献しました。手数料収入は、新規貸付の低迷および新規規制の影響を受けて減少しました。

ITおよび不動産を始めとする分野でコスト削減への取組みが奏功し、営業費用²は前年度比1.4%減少し18億400万ユーロに抑えられたおかげで、BNL bcの営業収益対コスト比率²はさらに2ポイント改善し55.1%へと低下しました。これを受け、営業総利益²は14億6900万ユーロに上り、前年度と比べて7.0%増加しました。

リスク費用²は融資残高の116bpに相当し、前年度から18bpの上昇でしたが、これには経済環境の悪化が影響していました。以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、BNL bcの税引前純利益は4億9100万ユーロとなり、2011年度と比べて12.9%の減益でした。これよりBNL bcは、厳しいリスク環境にあっても確かな業績を収めたといえます。

2012年度第4四半期において、営業収益²の前年同期比2.8%の伸びは、純利息収入の増加がこれを牽引しました。とりわけ小規模事業者および法人向け融資が貢献し、マージンが底堅く推移したことから、新規融資の低迷による手数料収入の減少を相殺しました。営業費用²はコスト削減策が奏功し、前年同期比で1.6%減少しました。その結果、4.4ポイントの正のジョーズ効果を生み出しました。リスク費用²は前年同期比39.4%増加しました。以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、BNL bcの税引前純利益は前年同期比41.9%減少し、6800万ユーロとなりました。

ベルギー国内リテール・バンキング (BRB)

2012年度通期において、ベルギー国内リテール・バンキング (BRB) 部門は、活発な販売およびマーケティング活動を継続しました。預金残高は、当座預金および普通預金の伸びが牽引し、前年度末比3.5%増加しました。融資残高は、個人顧客への貸出が伸びた(+5.5%)ことに加え、中小企業への融資が堅調に推移したこともあり、3.4%³の増加でした。販売およびマーケティング活動はまた、iPhone、iPad および Android 向けのイージー・バンキング (Easy Banking) の導入の成功に加え、コーポレートバンキング・投資銀行 (CIB) 事業とのクロスセリングが好調に伸びたことにも現われています。

¹ PEL/CEL の影響を除く。

² イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む。

³ 連結範囲変更の影響を除く。



当年度の営業収益¹は 33 億 2800 万ユーロに上り、2011 年度と比べて 2.1%²の増収を果たしました。これには、年度末には若干減速したものの取引高の拡大に伴い純利息収入が増加したことが貢献しました。一方、手数料収入は横ばいでした。

営業費用¹は 24 億 1200 万ユーロで 0.3%²減少したことから、BRB の営業収益対コスト比率は 1.7 ポイント²改善し、72.5%へと低下しました。これにより、営業総利益¹は 9 億 1600 万ユーロとなり前年度から 9.0%²増加しました。

リスク費用¹は融資残高の 18bp 相当と、穏やかな水準に抑えられました。以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、BRB の税引前純利益は 7 億 1100 万ユーロに上り、2011 年度と比べて 8.4%²の増益を果たしました。

2012 年度第 4 四半期において、営業収益¹は前年同期比 0.4%の減収でした。その背景には、手数料収入が底堅く推移したものの、低金利環境の長引きから純利息収入が若干減少したことがありました。営業費用¹は、業務効率向上への取組みが奏功し 1.5%減少したことから、1.1 ポイントの正のジョーズ効果を生み出しました。これにより、営業総利益¹は前年同期比 2.9%¹増加しました。リスク費用は、引当金戻入益の恩恵を受けた前年同期と比べて 1500 万ユーロ増加しましたが、依然として穏やかな水準にとどまりました。以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、BRB の税引前純利益は 1 億 4400 万ユーロとなり、前年同期比 8.3%の減益でした。

ルクセンブルク国内リテール・バンキング：2012 年度通期において、融資残高は前年度末比 2.4%増加しました。これには法人および個人顧客セグメントの取引高の増加が貢献し、住宅ローンの堅調な伸びを伴いました。また、法人顧客セグメントからの旺盛な資金流入がとりわけ貢献し、預金残高も高い伸びを示しました (+10.5%)。オフバランスの貯蓄商品は、生命保険商品の需要増に押されて大幅増となりました。当年度において営業収益は取引高の拡大に伴い増加し、営業費用の抑制効果も相まって、営業収益対コスト比率は大幅に改善しました。以上の動向は、2012 年度第 4 四半期の業績においても反映されています。

個人投資家部門：2012 年度通期において、運用資産残高は、資金の純流入とパフォーマンス効果が相まって、前年度末から 10.7%増加しました。預金残高は当年度に急増し 91 億ユーロに上りました (前年度末比+13.3%)。ただし営業収益は、不透明な市場環境を受けて顧客が様子見姿勢を維持したことから仲介業務が低迷したため、前年度と比べて減少しました。以上の動向は、2012 年度第 4 四半期の業績においても反映されています。

アルバル：2012 年度通期において、リース・フリートが前年度末比 1.6%増加し、リース車両は 689,000 台に上りました。連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く (特に 2011 年 12 月に実施した英国の燃料カード事業売却の影響を除く) と、アルバルの営業収益は前年度と比べて若干の増収でした。これにはマージンが底堅く推移したことが貢献しました。以上の動向は、2012 年度第 4 四半期の業績においても反映されています。

リーシング・ソリューションズ：2012 年度通期において、リース資産残高は前年度末比 9.5%減少しましたが、これはノンコア資産に関する事業適応計画に沿ったものです。ただし、取引の収益性を重視する選択的な方針のおかげで、リース残高減少が当部門の営業収益に及ぼした影響はさらに限定的でした。2012 年度第 4 四半期においては、営業収益は前年同期と比べて若干の増収となりました。

¹ ベルギー国内プライベート・バンキングの 100%を含む。

² 連結範囲変更の影響を除く。



全体では、これら 4 つのビジネスユニットによる国内市場部門への貢献は、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、前年度とほぼ変わらず 7 億 9400 万ユーロ (+0.1%¹) となりました。2012 年度第 4 四半期において、貢献額は 1 億 7200 万ユーロに上り、前年同期比 22.4%¹ の増加を果たしました。これにはとりわけ業務効率向上策が寄与していました。

*
* *

欧州・地中海沿岸諸国

2012 年度通期において、欧州・地中海沿岸諸国部門は、非常に積極的な販売およびマーケティング活動の恩恵を受けました。預金残高は 2011 年度末と比べて 12.8%¹ 増加し、トルコ (+34.3%¹) を始めとするほとんどの国で伸びました。融資残高は前年度末比 3.5%¹ 増加し、とりわけトルコが大幅増 (+17.1%¹) となりましたが、一方、ウクライナでは引き続き減少しました (-29.0%¹)。

当年度において営業収益は 7.0%¹ 増加し 17 億 9600 万ユーロに上りました。これにはトルコでの融資の著しい成長 (+35%¹) が貢献をした一方で、ウクライナでは融資残高の減少に伴い営業収益は減少しました。ウクライナを除くと、当年度の営業収益は 14.8%¹ の増収となりました。

営業費用は 2011 年度と比べて 2.1%¹ 増加しました。これにはとりわけ地中海沿岸諸国で年度中に支店網の拡充を図ったことが影響しており、なかでもモロッコでは 30 支店の開設がありました。トルコでは、2011 年度に実施した支店網の合理化が奏功したことから、TEB (トルコ・エコノミ・バンク) の営業収益対コスト比率は当年度に 18 ポイント低下と大幅に改善し、64.6%¹ となりました。

当年度のリスク費用は 2 億 9000 万ユーロとなり、融資残高の 117bp 相当でしたが、これは 2011 年度からは若干の上昇でした。以上から、欧州・地中海沿岸諸国は 2 億 5400 万ユーロの税引前利益を計上し、前年度と比べて +52.7%¹ 増と急拡大しました。

2012 年度第 4 四半期において、営業収益は、とりわけトルコでの好業績が牽引し、前年同期比 10.6%¹ の増収となりました。営業費用は特に地中海沿岸諸国での支店網の強化が影響し、前年同期比 2.0%¹ の小幅増となりました。これにより営業総利益は 1 億 3600 万ユーロに上り、前年同期と比べて 40.5%¹ の大幅増益となりました。リスク費用は、融資残高の 142bp と依然高水準にとどまったにもかかわらず、税引前利益は当四半期に 6500 万ユーロを計上し、前年同期と比べて +85.0%¹ 増の大躍進を果たしました。

バンクウェスト

2012 年度通期において、バンクウェストは、他地域に比べ良好な環境にあって、活発な販売およびマーケティング活動の恩恵を受けました。預金残高は、当座預金および普通預金の高い伸びが牽引し、2011 年度末比 8.3%¹ 増加しました。融資残高は、法人向け融資が好調 (+14.7%¹) であったことに加え、中小企業 (SME) セグメントへの事業投資が功を奏し、前年度末比 3.5%¹ 増加しました。積極的な販売およびマーケティング活動はまた、プライベート・バンキングの拡大を一層推し進め、支店網の近代化を図り、モバイル・バンキング・サービスを拡充したことに現われています。

¹ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。



当年度の営業収益は、手数料に関する規制変更が悪影響を及ぼし、2011年度と比べて0.6%¹の減収となりました。規制変更の影響を除くと、営業収益は0.8%¹の増収でした。取引高の増加によるプラス効果が、金利低下の影響でほぼ相殺された形になりました。

営業費用は前年度比4.5%¹増加しました。これは、法人および小規模事業者に加えプライベート・バンキング業務の体制強化に要した費用に起因しています。

リスク費用は当年度に減少し、融資残高の35bpへと改善しました。2011年度との比較では、当年度のリスク費用は47.8%¹減少しました。

当年度の税引前利益が8億5900万ユーロで前年度比7.1%¹増となったことから明らかなように、バンクウェストはその強力な利益創出能力を証明するとともに、商品ラインの拡充を図りました。

2012年度第4四半期において、営業収益は前年同期から横ばい¹でした。金利低下の影響が、取引高の増大を相殺した形となりました。営業費用は、支店網の合理化を推進しながら、その一方でプライベート・バンキング業務、法人および小規模事業者向け営業体制の拡充に要する費用がかさみ、前年同期比5.9%¹増加しました。当四半期のリスク費用が前年同期から激減(-43.3%¹)したことから、税引前利益は1億8000万ユーロで前年同期比1.9%¹の増益となりました。これによりバンクウェストは、グループの業績に重要な貢献を果たしました。

パーソナル・ファイナンス

2012年度通期において、パーソナル・ファイナンス部門は、引き続き成長の原動力の開発に力を注ぎました。その代表的なものとして以下が挙げられます：ドイツでコメルツ銀行との合併事業で成功を収め、ロシアではズベルバンク（ロシア貯蓄銀行）との提携合意を実施し、さらに、複数企業と新たなパートナーシップ契約を締結しました（例えば、フランスではハイパーマーケットチェーンを展開するコーラ（Cora）と、またドイツではeコマースにおいてソニーと提携しました）。融資残高は2011年度末比0.5%減少し899億ユーロとなりました。消費者ローン残高はとりわけドイツおよびベルギーにおける営業推進が奏功し、前年度末比0.5%増加しました。住宅ローンに関しては、バーゼル3基準に向けた事業適応計画の実施により、ローン残高は引き続き減少しました(-1.8%)。これらの影響が重なり、また、とりわけフランスで導入された新規制がマージンへの圧迫要因となったことから、営業収益は2011年度と比べて3.1%減少し、49億8200万ユーロとなりました。

当年度の営業費用は前年度比1.4%減少し23億8700万ユーロとなりました。事業適応計画に関わる費用（2012年度は9500万ユーロ）を除くと、営業費用は前年度比3.8%減少しました。

リスク管理が奏功し、当年度のリスク費用は14億9700万ユーロで融資残高の167bp相当でしたが、2011年度と比べて1億4200万ユーロ減少しました。

以上から、当年度の税引前利益は12億8000万ユーロに上り、前年度と比べて3.0%の増益を果たしました。これにより、厳しい環境にあっても、パーソナル・ファイナンス部門の確かな利益創出能力が証明されました。

2012年度第4四半期において、営業収益は前年同期比0.4%の減収でした。その要因として、フランスでの新規制の導入に加え、事業適応計画の一環として実施した住宅ローンの圧縮が響いたことが挙げられます。その一方で、ドイツおよびベルギーでは消費者ローンが順調に伸びましたが、これらを相殺するには至りませんでした。営業費用は前年同期比10.8%減少し、また、事業適応計画に関わる費用を排除した場合、7.3%の減少でした。これを受けて、営業総利益は前年同期比10.1%増加しました。リスク費用は前年同期比4.9%増加しましたが、これには当四半期に計

¹ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。



上された 3300 万ユーロの特別調整項目が含まれていました。以上から、当四半期の税引前利益は 3 億 5300 万ユーロに上り、前年同期比 13.1%の増益となりました。

リテール・バンキング事業の 2013 年度アクションプラン

国内市場部門

2013 年度において、国内市場部門は、顧客に対する強力なコミットメントを継続し、イノベーションへの投資を行い、また業務の合理化にまい進していきます。

これにより当部門は、未来のリテール・バンクとしての体制を整えていきます。個人顧客に対しては、画期的なオンライン・バンキング・サービスを拡充していきますが、とりわけモバイルフォンに注目し、今後も新たな決済ソリューションを開発していきます。法人顧客に対しては、CIB 事業との協力のもと、引き続きワン・バンク・フォア・コーポレーツ（One Bank for Corporates：顧客にワンストップの金融サービスを提供する銀行）への取組みを押し進めていきます。同時に、今後も新規顧客の獲得に努めます（2012 年度末までに、既に 2,600 口の新規口座を開設）。さらに、提供するサービスを拡充し、特にキャッシュマネジメント業務では、ユーロ圏における BNP パリバのリーダー的地位を活用していきます。零細企業および中小企業に関しては、国内市場部門は、スモール・ビジネス・センターのネットワーク（フランス国内に 59 か所、イタリア国内に 42 か所）を活用するとともに、リーシング・ソリューションズ部門およびアルバルとのシナジー創出に集中します。プライベート・バンキング部門は、ユーロ圏におけるリーダー的地位を活用して、イタリアでの事業を成長させるとともに、法人および小規模事業者とのシナジーを追及していきます。

国内市場部門全体では、その支店網を顧客のニーズに基づきアップグレードし、サービスの重点を取引関連からアドバイザリー関連にシフトさせるとともに、フォーマットの多様化も図ります。

以上の方針に基づき、ベルギーでは 2012 年 12 月に、意欲的な計画が発表されました。バンク・フォア・ザ・フューチャー（Bank for the Future）と銘打ったこの取組みは、新たな顧客の動向を先取りし（モバイル・バンキング、カスタマー・リレーション・センター、窓口業務から顧客との商談へ重点シフト）、業務効率を向上させるよう設計されています。

国際リテール・バンキング

ユーロ圏外のリテール・バンキング・ネットワークは、現地特有の条件に適應しながら、グループの統合されたビジネスモデルを展開していきます。

欧州・地中海沿岸諸国部門は、高い成長が見込める地域（例えば、モロッコ）で新支店を開設することにより、選択的な事業開発を継続していきます。また、業務体制や商品をオンライン・バンキングに適應させていきます。さらに、法人顧客向け業務を開発し、キャッシュマネジメント業務の成長を図ります。トルコに関しては、TEB（トルコ・エコノミ・バンク）が、インベストメント・ソリューションズおよび CIB とのクロスセリングに重点をおき、今後も事業の成長を図ります。

バンクウェストでは、他地域と比べて良好な経済環境にあることから、商業銀行業務の拡大を図ります。とりわけ、プライベート・バンキング業務を拡充し、CIB との協力を高めてキャッシュマネジメント商品の強化を図ります。さらに、バンクウェストは、引き続き支店網の高度化と合理化を押し進めていきます。

パーソナル・ファイナンス

パーソナル・ファイナンス部門は、引き続き新たな環境への適應に取組みます。



フランスにおいては、今後もビジネスモデルの変革に努めます。これと並行して、セテレム・バンクの事業の成長を図り（貯蓄の集積、保障保険商品の販売など）、また、困難に直面した顧客を支援するプロセスを実施し、さらに、BPCE グループとの業務提携（2013年1月1日より発足したジョイントベンチャー）を活用することで、一定の開発費を分担していきます。

イタリアにおいてパーソナル・ファイナス部門は、フィンドメスティック・バンカ（預金口座および保険商品の営業）を展開するとともに、商品開発を継続していきます。

さらに、当ビジネスユニットは、以下の方法で引き続き成長の原動力を開発していきます。すなわち、ロシアではズベルバンクとの戦略的な提携を実施します。自動車産業では、欧州の自動車製造会社や販売会社とのパートナーシップを推進していきます。エマージング諸国におけるグループのリテール・バンキング・ネットワークでは、PF インサイド（PF Inside）プロジェクトを展開していきます。以上に加え、インターネット上で提供する商品ラインも拡充を図ります。

*
* *

インベストメント・ソリューションズ事業

2012年度通期において、インベストメント・ソリューションズ事業の全ての業務部門で運用資産が順調に増加¹した結果、全体の運用資産残高は前年度末比 5.6%増の 8890 億ユーロ(2011年12月31日は 8420 億ユーロ)となりました。これは主として相場回復による良好な運用効果によるものですが、とりわけ 2012 年下期の金融市場の回復がこれを後押ししました。通期の純資金流出額は -61 億ユーロでしたが、これは顧客(運用会社)が第 3 四半期に販売契約をインソース化したことが深刻な影響を及ぼしました。これを除くと 2012 年度の純資金流入額は +52 億ユーロでした。

従って、資金流入は 2012 年度において、資産運用部門を除く全ての業務部門で純増となりました。富裕層向け資産運用部門においては、とりわけ国内市場およびアジア地域での資金流入が順調でした。保険部門ではフランス国外の特にアジア地域（台湾および韓国）が健闘し、さらに、個人投資家部門では特にドイツからの資金流入が貢献しました。資産運用部門では、マネーマーケット商品および債券ファンドへの資金流入が好調であったものの、その他のアセットクラスからの資金流出がこれを打ち消す格好となりました。

2012 年 12 月末現在におけるインベストメント・ソリューションズ事業の運用資産残高¹の内訳は、以下の通りです。資産運用部門：4050 億ユーロ、富裕層向け資産運用部門：2660 億ユーロ、保険部門：1700 億ユーロ、個人投資家部門：350 億ユーロ、不動産管理部門：130 億ユーロ。

当年度において、インベストメント・ソリューションズ事業の営業収益は合計 62 億 400 万ユーロに上り、2011 年度と比べて 4.8%の増収となりました。富裕層向けおよび資産運用部門の営業収益は、当年度に 4.1%減少しました。これには資産運用部門での預かり資産の期中平均残高が減少したことが特に影響しており、富裕層向け資産運用部門における運用資産残高の好調な伸びによっても、これを相殺することができませんでした。保険部門の営業収益は、フランス国外での保障保険および貯蓄商品の高い伸びにより、当年度において 21.2%の増収となりました（連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと +13.4%）。証券管理部門の営業収益は、カスタディ資産および管理資産の増加が牽引し、前年度比 4.4%の増収でした。

当年度の営業費用は合計 43 億 1900 万ユーロに上り、前年度比 1.4%増加したものの、連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと、前年度から 0.6%減少しました。資産運用部門の営業費用は、事業適応計画の実施により、10.1%² 減少しました。保険部門および富裕層向け資産運用部門ならびに証券管理部門では事業開発への投資が押し進められ、とりわけアジアが重要な

¹ 外部顧客のためのアドバイザー契約資産、分配金、および個人投資家部門を含む。

² 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。



地位を占めました。これらを受けて、当事業部門の営業収益対コスト比率は前年度と比べて 1.6 ポイント¹改善し、69.6%となりました。

以上から、国内プライベート・バンキングの税引前利益の 3 分の 1 を配分された後、インベストメント・ソリューションズ事業の税引前利益は 20 億 9800 万ユーロに上り、2011 年度と比べて 16.3%²の増益を果たしました。これは、当事業部門の全体的な好業績に加え、業務効率の改善を反映したものです。

2012 年度第 4 四半期において、インベストメント・ソリューションズ事業の営業収益は、富裕層向け資産運用部門および保険部門の好業績が牽引し、前年同期比 13.9%の増収となりました。営業費用は前年同期から安定推移しました。これは、保険部門および証券管理部門での事業開発投資が負担となった一方で、富裕層向けおよび資産運用部門での事業適応計画に沿った経費削減がこれを相殺したことによるものです。特定の貸付債権に対する一過性の引当金戻入益の影響を受けて、税引前利益は前年同期からほぼ 2 倍²の 5 億 8300 万ユーロに上りました。

インベストメント・ソリューションズ事業の 2013 年度アクションプラン

2013 年度においてインベストメント・ソリューションズ事業は、引き続き欧州におけるリーダー的地位の強化に努め、とりわけプライベート・バンキング部門および法人顧客の超富裕層をターゲット顧客層として位置付けています。

当ビジネスユニットは、以下の方法で今後も商品ラインの革新および拡充を図ります。証券管理部門では、市場インフラ分野での規制変更を活用します。資産運用部門では、高付加価値商品を開発していきます。また、全ての部門において、オンライン・バンキング・サービスを展開していきます。

インベストメント・ソリューションズ事業は引き続き、高い成長が見込まれる国や地域で、国際的な事業開発を押し進めていきます。とりわけ、アジア・太平洋地域、ラテンアメリカおよび湾岸諸国におけるビジネスプラットフォームの強化に努めます。さらに、保険部門は今後も当ビジネスユニットにおける強力な成長の原動力としての役割を果たすでしょう。

*
* *

コーポレートバンキング・投資銀行 (CIB) 事業

2012 年度通期において、コーポレートバンキング・投資銀行 (CIB) 事業は、事業適応計画が押し進められる間も底堅い業績を上げるとともに、既報の予定期限よりも前倒して同計画を完了しました。その結果、2011 年の年央と比べて、CIB の米ドル建て資金需要は 2012 年 4 月までに 650 億米ドル減少し、また、リスク加重資産は 2012 年 9 月末までに 450 億ユーロ圧縮されました。適応計画に基づいた資産処分に関わる費用は予想をはるかに下回り、純額でおよそ 2 億 5000 万ユーロとなりました。

これを受けて、CIB の営業収益は 2011 年度比 1.8%減の 97 億 1500 万ユーロとなりました。資産およびソブリン債の売却損 (2012 年度に 9100 万ユーロ、および 2011 年度に 10 億 2400 万ユーロ) からの影響を除くと、当年度の営業収益の減少幅は 10.2%となりました。金額ベースでは約 11 億ユーロの減収となり、そのうち 8 億ユーロはコーポレートバンキング部門で計上されましたが、これは事業適応計画からの影響として既に発表されていた予想値に沿ったものです。

¹ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

² ギリシア国債に対する引当金が保険部門に及ぼす影響を除く。



アドバイザーおよびキャピタル・マーケット業務の営業収益は、厳しい環境にもかかわらず粘り強さを示しました。当年度の営業収益は合計 61 億 8200 万ユーロとなり、前年度と比べて 5.4%¹ の減収でした。これには欧州市場で厳しい環境が続いたこと、バーゼル 3 基準への対応、および年度末に顧客からの需要が低迷したことが影響しました。2012 年度において、平均 VaR (バリュー・アット・リスク) は低水準で推移しました。

フィクスト・インカム業務の営業収益は、当年度に 45 億 5400 万ユーロに上り、前年度と比べて 2.2%¹ の増収となりました。これは、金利、為替およびクレジットのフロー業務で好業績を上げ、特に債券流通市場で高い伸びを達成したことによるものです。当部門はまた、以下の受賞が示すように、債券発行でもリーダー的地位を維持しました：ユーロ建て債券発行で No.1；全ての国際債券発行で No. 8。

株式およびアドバイザー業務の営業収益は、当年度に 16 億 2800 万ユーロとなり、前年度と比べて 21.6%の減収でした。これには投資家の株式離れで取引高が低迷したことが一部影響していました。ただし、当部門は業界での強固な地位を維持し、欧州におけるエクイティ・リンク債ブックランナー No. 3 を受賞しています。

コーポレートバンキング業務は、ビジネスモデルを新たな規制環境に対応させる取組みを押し進めるなか、当年度において堅実な業績を上げました。営業収益は 35 億 3300 万ユーロとなり、前年度と比べて 17.3%² の減収でしたが、これは貸付債権の圧縮に沿ったものです。貸付債権の残高は、2011 年 12 月末の水準と比べて 18.2%減少し、1060 億ユーロとなりました。

ファイナンス分野においては、“Originate to Distribute”アプローチの実施により、今年度もビジネスモデルの適応化を押し進めました。コーポレートバンキング業務は、以下の受賞が示すように、オリジネーションにおいて確固たる地位を維持しました：欧州におけるシンジケートローンのブックランナーとして、取引件数ベースで No. 1、取引高ベースで No. 2；グローバルベースのトレードファイナンス・ローンで No. 2。さらに、IFR 誌の 2012 年度ローン・オブ・ザ・イヤーなどを受賞したことから明らかなように、当部門の専門能力は業界で広く評価されました。

当事業部門の預金基盤は拡大し、預金残高は 2011 年 12 月末現在の 550 億ユーロの水準から、当年度末には 18.2%増加していました。これには、全ての地域で顧客預金の集積が大きく伸びたことと、キャッシュマネジメント業務の拡大が主に寄与しました。なお、キャッシュマネジメント業務部門は数多くの重要なマニフェストを獲得し、世界 No. 5 としての地位を確認しました。

CIB の営業費用は、当年度に 62 億 7200 万ユーロとなり、2011 年度と比べて 2.4%増加しました。連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと、営業費用は前年度比 1.1%減少しました。主な要因として、事業適応計画で予定され 2012 年度末までに完了した雇用調整(1,400 人)が挙げられ、その一方で、キャッシュマネジメント業務で選択的な投資を行ったこと、および預金の集積活動に注力したことが挙げられます。その結果、当年度の営業収益対コスト比率は、適応計画および貸付債権売却の影響を除くと、62.3%となり、業務効率の高さを示しています。

当年度のリスク費用は 4 億 9300 万ユーロとなり、前年度比 4 億 1800 万ユーロの増加でした。なお、前年度においては重要な引当金戻入益により、リスク費用は特に低い水準となりました。

以上から CIB の当年度の税引前利益は 29 億 8600 万ユーロとなり、前年度比 20.9%の減益でした。

2012 年度第 4 四半期、CIB の営業収益は前年同期比 17.7%増の 19 億 8300 万ユーロに上りました。ソブリン債売却及び貸付債権の処分による影響を除くと 14.2%の減収となりました。アドバイザー及びキャピタル・マーケット業務の営業収益は、顧客の需要が低迷し 9.9%¹ の減少となり、コ

¹ 2011 年度に計上されたソブリン債売却損の影響を除く。

² 貸付債権の売却損を除く：2011 年度に 1 億 5200 万ユーロ、2012 年度に 9100 万ユーロ。



コーポレートバンキング業務の営業収益は、レバレッジ削減計画に沿った形で 19.3%¹減少しました。当四半期の営業費用は、前年同期比 3.4%の減少でした。連結範囲変更および為替レート変動による影響を除くと、営業費用は 6.0%減少しました。これは事業適応計画に関わる費用負担が軽減されたこと（当四半期は 3200 万ユーロに対し、前年同期は 1 億 8400 万ユーロ）に加え、特にキャッシュマネジメント業務および商業銀行業務において、選択的な投資を行ったことによります。リスク費用は当四半期に 2 億 600 万ユーロに上りましたが、これは 1 件の特定の融資に関わる費用によって膨らんでおり、極めて低水準であった前年同期と比べて 1 億 3400 万ユーロの増加となりました。以上から、当四半期の税引前利益は 2 億 6600 万ユーロに上り、ソブリン債務危機に見舞われた前年同期からは大幅な回復を果たしました。

CIB の 2013 年アクションプラン

2013 年度において、CIB は引き続きビジネスモデルの変革を図るとともに、アジアおよび北米において業務の強化を継続します。

アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット業務は引き続き商品ラインを拡充するとともに、フロー商品のプラットフォームを強化し、市場インフラアクセスおよび付随的な管理サービスを開発し、さらに、債券オリジネーション業務を今後も成長させていきます。

コーポレートバンキング業務は、ビジネスモデルの変革を押し進めます。キャッシュマネジメント業務の拡大を通して顧客預金をさらに増加させるとともに、顧客により近い存在となるため、地域に密着したアプローチを開発します。

シンジケーション、証券化および債券発行の分野で既に確立した強固な地位を活用し、また、革新的な販売チャネル（債券ファンド）を開発することにより、“Originate to Distribute”アプローチの展開を強化していきます。

*
* *

コーポレート・センター

2012 年度通期において、コーポレート・センターの営業収益は -14 億 1900 万ユーロとなり、これに対し前年度は 22 億 400 万ユーロでした。当年度の営業収益には以下の要因が反映されています。すなわち、自己負債の再評価に関わる修正額が -16 億 1700 万ユーロ（対して、前年度は+11 億 9000 万ユーロ）；繰上げ償還に起因してフォルティスの銀行勘定に生じた公正価値修正額を一括償却したことによる影響が +4 億 2700 万ユーロ（前年度は+1 億 6800 万ユーロ）；フォルティスおよびカーディフ・ヴィタの銀行勘定に関わる公正価値修正額の規則的償却額の合計が+6 億 600 万ユーロ（前年度は+6 億 4400 万ユーロ）；ソブリン債売却損が -2 億 3200 万ユーロ（前年度は僅少額）；2012 年度第 1 四半期に実施した劣後ハイブリッド・エクイティ・リンク債（CASHES）の転換による影響、および LTRO 関連の費用ならびに中央銀行預け金に関わる負担の合計額が-6800 万ユーロに上ります。コーポレート・センターの 2011 年度営業収益にはまた、BNP パリバ・プリンシパル・インベストメンツからの営業収益 +5 億 1600 万ユーロ（2012 年度は+4800 万ユーロ）に加え、AXA へのエクイティ投資の減損額 -2 億 9900 万ユーロが含まれていました。

営業費用は、前年度の 8 億 5400 万ユーロから、当年度に 10 億 9300 万ユーロへと上昇しました。なお、前年度においては、訴訟で有利な結果が出たことに伴い戻し入れた引当金 2 億 5300 万ユーロが大きく影響していました。この影響を除くと、当年度の営業費用は前年度比 1.3%の減少となりました。これには以下の要因が含まれています。すなわち、当年度において事業再編費用が減少しました（前年度の 6 億 300 万ユーロから、当年度は 4 億 900 万ユーロへ低下）。その一方で、

¹ 事業適応計画に基づいた貸付債権の売却による影響を除く。



フランスでのシステミック税の増加（1億2200万ユーロ）に加え、企業による利益分配金固定負担率（forfait social：フォルフェソシアル）の引上げ分（3300万ユーロ）、賃金に対する課税の引き上げ分（1900万ユーロ）、さらには建物の改修に関わる加速減価償却費（2500万ユーロ）が、事業再編費用減少による効果をほぼ打ち消してしまいました。

当年度のリスク費用には、純額で+300万ユーロの引当金戻入益が反映されています。これに対し、2011年度にはギリシア国債に対して31億6100万ユーロの減損が計上されたことから、前年度のリスク費用は純額で-30億9300万ユーロとなりました。

その他の項目は合計で13億700万ユーロに上り（前年度は-8600万ユーロ）、そのほとんどは以下の要因から構成されていました。すなわち、クレピエールに対する28.7%持分の売却による実現益が17億9000万ユーロ；のれんの減損-4億600万ユーロ（対して、前年度は-1億5200万ユーロ）、うち、2億9800万ユーロはBNLバンカ・コメルシアレに関するのれん減損であり、イタリア銀行が資本増強要請をするとの予想に基づいた処理（イタリア国内の所要エクイティ Tier 1比率は7%から8%へと引き上げ）；エクイティ投資に関わる償却が-4700万ユーロ。これら以外に、BNPパリバでは、米国法のもと経済制裁措置の対象となりうるような特定の取引について内部審査を引き続き行っています。なお、他の複数の金融機関において同様の審査を実施した結果、各事案の内容に応じて当局との和解に至った前例はよくあるという点は留意に値します。

当年度の税引前損失は-12億200万ユーロに上り、これに対して前年度は-18億2900万ユーロでした。

2012年度第4四半期において、コーポレート・センターの営業収益は-3億6200万ユーロとなり、これに対し、前年同期は5億8900万ユーロでした。当四半期の営業収益には以下の要因が含まれています：自己負債の再評価に関わる修正額が-2億8600万ユーロ（対して、前年同期は+3億9000万ユーロ）；カードیف・ヴィタおよびフォルティスの銀行勘定に関わる公正価値修正額の規則的償却額の合計が+1億2400万ユーロ（対して、前年同期は+1億6500万ユーロ）；LTRO関連の費用および中央銀行預け金に関わる負担の影響。また、コーポレート・センターの2011年度第4四半期の営業収益には、繰上げ償還に起因してフォルティスの銀行勘定に生じた公正価値修正額の一括償却額+1億4800万ユーロが含まれていました。

当四半期において営業費用は3億7400万ユーロに上り、これに対して前年同期は9700万ユーロでした。なお、前年同期の営業費用には、訴訟で有利な結果が出たことに伴い戻し入れた引当金2億5300万ユーロが影響していました。この影響を除くと、当四半期の営業費用は前年同期と比べて2400万ユーロの増加でした。これには以下の要因が含まれています。すなわち、当四半期において事業再編費用が減少しました（前年同期の2億1300万ユーロから、当四半期は1億7400万ユーロへ低下）。これを上回って相殺する形で、フランスでのシステミック税の増加（3000万ユーロ）に加え、企業による利益分配金固定負担率（forfait social：フォルフェソシアル）の引上げ（800万ユーロ）、賃金に対する課税の引き上げで2012年度分を当四半期に計上（1900万ユーロ）、さらには建物の改修に関わる加速減価償却費（2200万ユーロ）が計上されました。

当四半期のリスク費用は-3200万ユーロとなり、これに対し前年同期は-5億3300万ユーロでした。なお、前年同期のリスク費用には、ギリシア国債に対して設定された引当金5億5100万ユーロが影響しています。

その他の項目は当四半期において合計-4億800万ユーロに上り（対して、前年同期は-1億9400万ユーロ）、そのほとんどがのれんの減損に起因しています。

当四半期の税引前利益は-11億7600万ユーロとなり、これに対し前年同期は-2億3500万ユーロでした。



*
* *

流動性および資金調達

グループの流動性の状況は、極めて強固です。

グループのキャッシュ・バランスシート¹は、2012年12月末現在、9740億ユーロに上りました。株主資本、顧客預金、および中長期資金の合計額は、顧客業務からの資金需要および有形・無形資産の合計額との比較で、690億ユーロ（うち、米ドル建ては520億ドル）の安定した余剰資金を生み出しました。かかる超過額は、2011年12月末の水準（310億ユーロ）から2倍以上に膨らみ、また、2012年度第3四半期末の水準（710億ユーロ）からは、ほぼ横ばいで当年度を終えました。その結果、安定的な資金は、有形および無形資産を含む顧客業務での資金ニーズの110%相当に達しています。

グループの即時利用可能な流動資産は、当年度末で2210億ユーロに上りましたが（対して、2011年12月末現在は1600億ユーロ）、これは短期資金の119%に相当します。

グループの2013年度に予定される中長期債発行プログラムは、300億ユーロに上ります。2013年1月末までに、110億ユーロの資金調達²が実施されています。これらの新発債は、償還期間の平均が4.8年、調達コストはミッドスワップレートに対して平均73bpの上乗せ（対して、2012年度プログラムにおける平均コストは109bpの上乗せ）という有利な条件になっています。以上から、グループには、多様な中長期資金調達手段が有利な条件で存在し、しかもその環境が改善しつつあるといえます。

*
* *

自己資本比率

グループの自己資本比率は非常に高い水準にあります。

エクイティ Tier 1 の金額は、2012年12月末現在、651億ユーロに上り、2011年12月末の水準から62億ユーロ増加しました。この増加は主に、利益のほとんどを内部留保として積上げたことによるものです。

当年度末においてリスク加重資産³は5520億ユーロとなり、2011年12月末からは620億ユーロ減少しました。これには主に、事業適応計画に沿った資産圧縮が寄与しています。

以上から、2012年12月末現在、エクイティ Tier 1 比率は11.8%となり、2011年12月末と比べて220bpの上昇を果たしました。なお、かかるエクイティ Tier 1 比率は、2011年末から施行された、欧州における資本要求指令3（CRD3）の規則に準拠しています。

¹ バンキング・ブルデンシャル・スコープに基づき、また、デリバティブ、レボ、有価証券貸借、および未払金・未収金を相殺後の純額表示のバランスシート。

² 2012年度プログラムで調達された340億ユーロとは別に、2012年末に発行された社債を含む。

³ パーゼル 2.5。



バーゼル3基準に基づくエクイティ Tier 1 比率は、経過措置なしで CRD4¹ 規則を全て考慮した場合でも（2019年1月1日まで発効しないバーゼル3の全面適用）、2012年12月末現在で9.9%に達していました。また、9.9%という水準は、2012年9月末からさらに40bp改善していました。かかる改善には、以下の要因が寄与しています：リスク加重資産の圧縮（+15bp）；2012年度第4四半期の純利益の影響（+10bp）；売却可能金融資産の評価額の上昇（+10bp）。これは、新たな規制環境においてもグループが極めて健全な財務状況を維持していることを証明するものです。同時に、事業適応計画を発動した当時に設定した、2012年末までにエクイティ Tier 1 比率を9%に引き上げるといった目標は、以上から、大幅超過で達成されたといえます。

*
* *

グループのアクションプラン

2013年度に、グループは、各事業部門のロードマップに基づき、2014-2016年度事業開発計画の策定に取り掛かり、2014年の早い時期を目標に、総合計画を発表する予定です。

計画の第一段階では、「Simple and Efficient（簡素化および効率化）」と銘打った取組みを発動します。これは、グループの機能の仕方を簡素化し、業務の効率化を図るための意欲的な取組みです。

計画の第二段階には、地域別および事業部門別の具体的な事業開発計画が盛り込まれる予定です。最初に発表された計画では、アジア・太平洋地域が対象となります。

Simple and Efficient：グループの機能の仕方を簡素化し業務の効率化を図る意欲的な取組み

2013年度に、グループは、15億ユーロをかけた3か年投資計画を発動する予定です。同計画は、グループの機能の仕方を簡素化し、業務の効率化を図るよう設計されます。

グループの目標は業務効率を改善させることであり、これにより2013年度からコスト節減効果を発揮させ、さらに、2015年度には年間コスト節減額が20億ユーロに達すると予想しています。かかる節減額のおよそ半分はリテール・バンキング事業から、3分の1はCIB事業から、さらに6分の1はインベストメント・ソリューションズ事業から生み出されると予想されます。これらのコスト節減は、いかなる業務部門の閉鎖をも伴わず、グループ全体の努力により達成される予定です。

この取組みから最大限の成果を得るため経営陣が当該計画を指揮するとともに、特別専任チームが全般的な監視を行い、複数の業務部門や管理部門に渡り横断的なプロジェクト管理を進めます。

当該計画には、変革の対象として5つの分野が含まれています（すなわち、プロセスの再検討、システムの合理化、業務の簡素化、カスタマーサービス、コスト最適化）。また、業務の効率化に向けた全般的アプローチも含まれています（業務プロセスのデジタル化、任務委譲の推進、内部報告の簡素化等）。既に1,000超もの取組案件が、グループ内で挙がっています。

¹ CRD4の内容はBNPパリバの予想に基づく。CRD4については現在も欧州議会で審議中であるため、その指令内容は解釈に依存するところがあり、今後修正される可能性もある。



アジア・太平洋地域：グループの事業開発を集中させる地域

CIB およびインベストメント・ソリューションズ事業で従事する 8,000 人近くに上る従業員数¹と、14 の市場におけるプレゼンスを考慮すると、グループは、長年に渡り業務展開をしてきたアジア・太平洋地域において、最も有利な地位にある国際的な銀行のひとつであるといえます。CIB およびインベストメント・ソリューションズ事業は、今日、営業収益の約 12.5%に相当する 20 億ユーロを当該地域で獲得しています。

高い成長率を享受するアジア・太平洋地域において、当グループは、特に以下の業務で高い評価を受けたフランチャイズを展開しています：トレードファイナンス（25 拠点）；キャッシュマネジメント（アジア地域で No. 5）；フィクスト・インカム（為替デリバティブで No. 1、および金利デリバティブ業者として No. 1）；株式およびアドバイザー（株式デリバティブ業者として No. 2）；プライベート・バンキング（2012 年度の運用資産額が 300 億ユーロで No. 8）；保険（アジア系以外の保険会社で No. 7）。また、石油、ガス、金属、鉱業セクターに加え、空輸でも、グループは強力なプレゼンスを有しています。さらに、グループは、数多くの現地の有力企業・事業者との間で、パートナーシップを成功させています。

当グループは、堅固なプラットフォームを活用し、2016 年度までに CIB およびインベストメント・ソリューションズ事業のアジアにおける営業収益を、30 億ユーロ超へと成長させる目標を立てています。これは年平均成長率で 12%に相当します。

グループは、同様にアジアにおける保有資産を拡大し、預金の集積を伸ばすことを予定しています。また今後 3 年以内に、グループは、インベストメント・ソリューションズおよび CIB を対象に、アジア地域でおよそ 1,300 人を雇用する予定です。

法人顧客に関して、グループは、多国籍企業だけでなく現地の大企業や中堅企業にも対応するために、商業銀行の組織を強化します。これにより、国内の顧客ベースを拡大し、アジア・太平洋地域で活動するグローバル企業にサービスを提供し、さらに、アジア企業が事業をグローバル化する際にも役に立てるよう、現地企業にもサービスを提供していきます。よって、グループは、トレードファイナンスおよびキャッシュマネジメント業務を強化するとともに、フィクスト・インカム業務においては、債券、フロー商品、およびヘッジ商品の展開を加速させる予定です。同時に、以下の努力により、投資家の間でグループのプレゼンスを高めていきます：“Originate to Distribute”の展開；資産運用および証券管理業務の開発；プライベート・バンキングの顧客基盤の拡大；CIB とインベストメント・ソリューションズ事業の間のクロスセリングの強化。さらに、グループは新たなパートナーシップを形成していきます。とりわけ、保険事業においては、中国およびインドネシアでの事業開発を目指していきます。

グループの業務執行委員会の一員が既にアジア地域に駐在しており、同地域での事業および開発を監督します。

*
* *

¹ 提携関係を除く。



以上の決算内容について、ジャン＝ローラン・ボナフェ最高経営責任者は、次のように述べています。

「顧客ニーズに応えることに全力を尽くす、多角化されたビジネスモデルのおかげで、BNP パリバ・グループは、2012 年度において、厳しい経済環境にもかかわらず堅固な業績を収めました。

全従業員の貢献により当グループは速やかにそのビジネスモデルを新たな規制環境に適応させることができました。これにより、グループが2013 年度において、積極的に事業開発を追及していくことが可能となりました。

さらに、BNP パリバは、2014-2016 年度事業開発計画の策定中であり、かかる計画は地域別に、また業務部門別に、実施される予定です。計画の第一段階においては、『Simple and Efficient』を発動します。これは、グループの機能の仕方を簡素化するとともに業務の効率化を図る、意欲的な取組みです。

BNP パリバは、世界各国の顧客へのサービス提供に全力を尽くしており、未来の銀行としての体制整備に取り組むとともに、経済への資金供給において積極的な役割を果たしています。」

**連結損益計算書**

(単位：百万ユーロ)	4Q12	4Q11	4Q12 / 4Q11	3Q12	4Q12/ 3Q12	2012	2011	2012 / 2011
営業収益	9,395	9,686	-3.0%	9,693	-3.1%	39,072	42,384	-7.8%
営業費用および減価償却費	-6,802	-6,678	+1.9%	-6,564	+3.6%	-26,550	-26,116	+1.7%
営業総利益	2,593	3,008	-13.8%	3,129	-17.1%	12,522	16,268	-23.0%
リスク費用	-1,199	-1,518	-21.0%	-944	+27.0%	-3,941	-6,797	-42.0%
営業利益	1,394	1,490	-6.4%	2,185	-36.2%	8,581	9,471	-9.4%
関連会社損益	128	-37	n.s.	88	+45.5%	489	80	n.s.
その他営業外項目	-377	-127	n.s.	31	n.s.	1,302	100	n.s.
営業外損益	-249	-164	+51.8%	119	n.s.	1,791	180	n.s.
税引前利益	1,145	1,326	-13.7%	2,304	-50.3%	10,372	9,651	+7.5%
法人税	-482	-386	+24.9%	-736	-34.5%	-3,059	-2,757	+11.0%
少数株主帰属純利益	-149	-175	-14.9%	-244	-38.9%	-760	-844	-10.0%
株主帰属純利益	514	765	-32.8%	1,324	-61.2%	6,553	6,050	+8.3%
営業収益対コスト比率	72.4%	68.9%	+3.5 pt	67.7%	+4.7 pt	68.0%	61.6%	+6.4 pt

BNP パリバの 2012 年度第 4 四半期の財務開示物は、本プレスリリース、およびこれに添付したプレゼンテーションに含まれています。

法令上要求される開示物は全て、登録書類を含めて、<http://invest.bnpparibas.com> の「Results (業績)」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典 L.451-1-2 条およびフランス金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) 一般規則第 222-1 条以降の規定に従い、BNP パリバが公表しています。



2012年度第4四半期 - コア事業部門別業績

		リテール・ バンキング 事業	インベストメ ント・ソリュ ーションズ 事業	コーポレート バンキング・ 投資銀行 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ合計
(単位: 百万ユーロ)							
営業収益		6,173	1,601	1,983	9,757	-362	9,395
	対前年同期比	+2.8%	+13.9%	+17.7%	+7.3%	n.s.	-3.0%
	対前四半期比	-0.0%	+5.6%	-16.7%	-3.1%	-4.5%	-3.1%
営業費用および減価償却費		-3,778	-1,134	-1,516	-6,428	-374	-6,802
	対前年同期比	-2.6%	+0.0%	-3.4%	-2.3%	n.s.	+1.9%
	対前四半期比	+1.6%	+5.6%	+3.3%	+2.7%	+23.0%	+3.6%
営業総利益		2,395	467	467	3,329	-736	2,593
	対前年同期比	+12.5%	+71.7%	n.s.	+32.3%	n.s.	-13.8%
	対前四半期比	-2.5%	+5.7%	-48.9%	-12.7%	+7.8%	-17.1%
リスク費用		-1,025	64	-206	-1,167	-32	-1,199
	対前年同期比	+11.9%	n.s.	n.s.	+18.5%	-94.0%	-21.0%
	対前四半期比	+25.0%	n.s.	+8.4%	+16.0%	n.s.	+27.0%
営業利益		1,370	531	261	2,162	-768	1,394
	対前年同期比	+13.0%	+93.1%	n.s.	+41.2%	n.s.	-6.4%
	対前四半期比	-16.3%	+19.1%	-64.0%	-23.0%	+23.7%	-36.2%
関連会社損益		42	51	4	97	31	128
その他営業外項目		60	1	1	62	-439	-377
税引前利益		1,472	583	266	2,321	-1,176	1,145
	対前年同期比	+12.5%	n.s.	n.s.	+48.7%	n.s.	-13.7%
	対前四半期比	-14.0%	+16.4%	-63.7%	-21.2%	+83.5%	-50.3%

		リテール・ バンキング 事業	インベストメ ント・ソリュ ーションズ 事業	コーポレート バンキング・ 投資銀行 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ合計
(単位: 百万ユーロ)							
営業収益		6,173	1,601	1,983	9,757	-362	9,395
	前年同期	6,006	1,406	1,685	9,097	589	9,686
	前四半期	6,175	1,516	2,381	10,072	-379	9,693
営業費用および減価償却費		-3,778	-1,134	-1,516	-6,428	-374	-6,802
	前年同期	-3,878	-1,134	-1,569	-6,581	-97	-6,678
	前四半期	-3,719	-1,074	-1,467	-6,260	-304	-6,564
営業総利益		2,395	467	467	3,329	-736	2,593
	前年同期	2,128	272	116	2,516	492	3,008
	前四半期	2,456	442	914	3,812	-683	3,129
リスク費用		-1,025	64	-206	-1,167	-32	-1,199
	前年同期	-916	3	-72	-985	-533	-1,518
	前四半期	-820	4	-190	-1,006	62	-944
営業利益		1,370	531	261	2,162	-768	1,394
	前年同期	1,212	275	44	1,531	-41	1,490
	前四半期	1,636	446	724	2,806	-621	2,185
関連会社損益		42	51	4	97	31	128
	前年同期	36	-50	1	-13	-24	-37
	前四半期	47	41	15	103	-15	88
その他営業外項目		60	1	1	62	-439	-377
	前年同期	61	-19	1	43	-170	-127
	前四半期	29	14	-7	36	-5	31
税引前利益		1,472	583	266	2,321	-1,176	1,145
	前年同期	1,309	206	46	1,561	-235	1,326
	前四半期	1,712	501	732	2,945	-641	2,304
法人税							-482
少数株主帰属純利益							-149
株主帰属純利益							514



2012年度 - コア事業部門別業績

		リテール・ バンキング事業	インベストメ ント・ソリュ ーションズ 事業	コーポレート バンキング・ 投資銀行 事業	事業部門合計	その他業務	グループ合計
<i>(単位:百万ユーロ)</i>							
営業収益		24,572	6,204	9,715	40,491	-1,419	39,072
	対前年比	+0.9%	+4.8%	-1.8%	+0.8%	n.s.	-7.8%
営業費用および減価償却費		-14,866	-4,319	-6,272	-25,457	-1,093	-26,550
	対前年比	-0.1%	+1.4%	+2.4%	+0.8%	+28.0%	+1.7%
営業総利益		9,706	1,885	3,443	15,034	-2,512	12,522
	対前年比	+2.4%	+13.3%	-8.7%	+0.8%	n.s.	-23.0%
リスク費用		-3,505	54	-493	-3,944	3	-3,941
	対前年比	-1.7%	n.s.	n.s.	+6.5%	n.s.	-42.0%
営業利益		6,201	1,939	2,950	11,090	-2,509	8,581
	対前年比	+4.8%	+21.2%	-20.2%	-1.1%	+43.9%	-9.4%
関連会社損益		191	136	39	366	123	489
その他営業外項目		98	23	-3	118	1,184	1,302
税引前利益		6,490	2,098	2,986	11,574	-1,202	10,372
	対前年比	+5.0%	+37.7%	-20.9%	+0.8%	-34.3%	+7.5%
法人税							-3,059
少数株主帰属純利益							-760
株主帰属純利益							6,553



連結四半期業績の推移

(単位：百万ユーロ)	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
グループ事業								
営業収益	9,395	9,693	10,098	9,886	9,686	10,032	10,981	11,685
営業費用および減価償却費	-6,802	-6,564	-6,337	-6,847	-6,678	-6,108	-6,602	-6,728
営業総利益	2,593	3,129	3,761	3,039	3,008	3,924	4,379	4,957
リスク費用	-1,199	-944	-853	-945	-1,518	-3,010	-1,350	-919
営業利益	1,394	2,185	2,908	2,094	1,490	914	3,029	4,038
関連会社損益	128	88	119	154	-37	-20	42	95
その他営業外項目	-377	31	-42	1,690	-127	54	197	-24
税引前利益	1,145	2,304	2,985	3,938	1,326	948	3,268	4,109
法人税	-482	-736	-914	-927	-386	-240	-956	-1,175
少数株主帰属純利益	-149	-244	-223	-144	-175	-167	-184	-318
株主帰属純利益	514	1,324	1,848	2,867	765	541	2,128	2,616
営業収益対コスト比率	72.4%	67.7%	62.8%	69.3%	68.9%	60.9%	60.1%	57.6%



(単位: 百万ユーロ)	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
リテール・バンキング(フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの100%を含む)* PEL/CELの影響を除く								
営業収益	6,167	6,225	6,259	6,260	6,132	6,143	6,230	6,301
営業費用および減価償却費	-3,836	-3,774	-3,735	-3,743	-3,932	-3,766	-3,726	-3,674
営業総利益	2,331	2,451	2,524	2,517	2,200	2,377	2,504	2,627
リスク費用	-1,024	-822	-832	-827	-918	-845	-869	-936
営業利益	1,307	1,629	1,692	1,690	1,282	1,532	1,635	1,691
営業外損益	103	76	51	60	97	83	40	43
税引前利益	1,410	1,705	1,743	1,750	1,379	1,615	1,675	1,734
インベストメント・ソリューションズ帰属利益	-51	-48	-53	-57	-46	-45	-57	-58
リテールバンキング税引前利益	1,359	1,657	1,690	1,693	1,333	1,570	1,618	1,676
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	33.7	33.7	33.7	34.0	32.9	32.9	32.7	32.8
(単位: 百万ユーロ)	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
リテール・バンキング(フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	6,173	6,175	6,097	6,127	6,006	6,045	6,122	6,188
営業費用および減価償却費	-3,778	-3,719	-3,679	-3,690	-3,878	-3,710	-3,669	-3,621
営業総利益	2,395	2,456	2,418	2,437	2,128	2,335	2,453	2,567
リスク費用	-1,025	-820	-833	-827	-916	-844	-869	-936
営業利益	1,370	1,636	1,585	1,610	1,212	1,491	1,584	1,631
営業外損益	102	76	51	60	97	82	40	43
税引前利益	1,472	1,712	1,636	1,670	1,309	1,573	1,624	1,674
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	33.7	33.7	33.7	34.0	32.9	32.9	32.7	32.8
(単位: 百万ユーロ)	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
国内市場(フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの100%を含む)* PEL/CELの影響を除く								
営業収益	3,845	3,901	3,961	4,023	3,885	3,932	3,970	4,008
営業費用および減価償却費	-2,566	-2,507	-2,467	-2,441	-2,642	-2,554	-2,503	-2,461
営業総利益	1,279	1,394	1,494	1,582	1,243	1,378	1,467	1,547
リスク費用	-470	-358	-381	-364	-380	-344	-354	-327
営業利益	809	1,036	1,113	1,218	863	1,034	1,113	1,220
関連会社損益	8	11	10	11	-4	9	3	12
その他営業外項目	-5	1	0	3	5	2	7	-2
税引前利益	812	1,048	1,123	1,232	864	1,045	1,123	1,230
インベストメント・ソリューションズ帰属利益	-51	-48	-53	-57	-46	-45	-57	-58
国内市場税引前利益	761	1,000	1,070	1,175	818	1,000	1,066	1,172
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	21.2	21.2	21.3	21.5	21.0	20.9	20.7	20.6
(単位: 百万ユーロ)	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
国内市場(フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	3,851	3,851	3,799	3,890	3,759	3,834	3,862	3,895
営業費用および減価償却費	-2,508	-2,452	-2,411	-2,388	-2,588	-2,498	-2,446	-2,408
営業総利益	1,343	1,399	1,388	1,502	1,171	1,336	1,416	1,487
リスク費用	-471	-356	-382	-364	-378	-343	-354	-327
営業利益	872	1,043	1,006	1,138	793	993	1,062	1,160
関連会社損益	7	11	10	11	-4	8	3	12
その他営業外項目	-5	1	0	3	5	2	7	-2
税引前利益	874	1,055	1,016	1,152	794	1,003	1,072	1,170
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	21.2	21.2	21.3	21.5	21.0	20.9	20.7	20.6

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位: 百万ユーロ)	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
フランス国内リテール・バンキング (フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	1,757	1,767	1,716	1,790	1,673	1,751	1,790	1,806
うち受取利息純額	1,065	1,063	1,020	1,071	989	1,046	1,054	1,060
うち手数料	692	704	696	719	684	705	736	746
営業費用および減価償却費	-1,160	-1,148	-1,098	-1,090	-1,190	-1,168	-1,116	-1,099
営業総利益	597	619	618	700	483	583	674	707
リスク費用	-80	-66	-85	-84	-85	-69	-81	-80
営業利益	517	553	533	616	398	514	593	627
営業外損益	2	1	1	0	1	1	0	1
税引前利益	519	554	534	616	399	515	593	628
インベストメント・ソリューションズ帰属利益	-29	-29	-30	-34	-28	-28	-34	-34
フランス国内リテール・バンキング税引前利益	490	525	504	582	371	487	559	594
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	7.7	7.8	7.8	7.9	7.6	7.6	7.4	7.3
(単位: 百万ユーロ)								
PEL/CELの影響を除くフランス国内リテール・バンキング (フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	1,644	1,712	1,770	1,813	1,697	1,748	1,784	1,808
うち受取利息純額	952	1,008	1,074	1,094	1,013	1,043	1,048	1,062
うち手数料	692	704	696	719	684	705	736	746
営業費用および減価償却費	-1,160	-1,148	-1,098	-1,090	-1,190	-1,168	-1,116	-1,099
営業総利益	484	564	672	723	507	580	668	709
リスク費用	-80	-66	-85	-84	-85	-69	-81	-80
営業利益	404	498	587	639	422	511	587	629
営業外損益	2	1	1	0	1	1	0	1
税引前利益	406	499	588	639	423	512	587	630
インベストメント・ソリューションズ帰属利益	-29	-29	-30	-34	-28	-28	-34	-34
フランス国内リテール・バンキング税引前利益	377	470	558	605	395	484	553	596
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	7.7	7.8	7.8	7.9	7.6	7.6	7.4	7.3
(単位: 百万ユーロ)								
フランス国内リテール・バンキング (フランス国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	1,700	1,709	1,658	1,730	1,618	1,695	1,728	1,745
営業費用および減価償却費	-1,131	-1,120	-1,069	-1,064	-1,163	-1,139	-1,088	-1,072
営業総利益	569	589	589	666	455	556	640	673
リスク費用	-80	-65	-86	-84	-85	-69	-81	-80
営業利益	489	524	503	582	370	487	559	593
営業外損益	1	1	1	0	1	0	0	1
税引前利益	490	525	504	582	371	487	559	594
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	7.7	7.8	7.8	7.9	7.6	7.6	7.4	7.3

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位:百万ユーロ)	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
BNL バンカ・コメルシアレ(イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	834	810	813	816	811	796	797	798
営業費用および減価償却費	-481	-437	-444	-442	-489	-444	-452	-444
営業総利益	353	373	369	374	322	352	345	354
リスク費用	-283	-229	-230	-219	-203	-198	-196	-198
営業利益	70	144	139	155	119	154	149	156
営業外損益	1	0	0	0	0	0	0	0
税引前利益	71	144	139	155	119	154	149	156
インベストメント・ソリューションズ帰属利益	-3	-3	-7	-5	-2	-3	-5	-4
BNL bc 税引前利益	68	141	132	150	117	151	144	152
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	6.4	6.4	6.3	6.4	6.4	6.4	6.3	6.3

(単位:百万ユーロ)	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
BNL バンカ・コメルシアレ(イタリア国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	824	800	801	805	801	787	786	789
営業費用および減価償却費	-474	-430	-439	-436	-483	-438	-446	-439
営業総利益	350	370	362	369	318	349	340	350
リスク費用	-283	-229	-230	-219	-201	-198	-196	-198
営業利益	67	141	132	150	117	151	144	152
営業外損益	1	0	0	0	0	0	0	0
税引前利益	68	141	132	150	117	151	144	152
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	6.4	6.4	6.3	6.4	6.4	6.4	6.3	6.3

(単位:百万ユーロ)	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
ベルギー国内リテール・バンキング(ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む)*								
営業収益	817	833	837	841	820	809	796	813
営業費用および減価償却費	-603	-603	-612	-594	-612	-599	-601	-590
営業総利益	214	230	225	247	208	210	195	223
リスク費用	-51	-28	-41	-37	-36	-26	-53	-22
営業利益	163	202	184	210	172	184	142	201
関連会社損益	4	4	4	5	1	2	2	2
その他営業外項目	-5	1	2	3	-1	4	2	0
税引前利益	162	207	190	218	172	190	146	203
インベストメント・ソリューションズ帰属利益	-18	-15	-16	-17	-15	-13	-17	-19
ベルギー国内リテール・バンキング税引前利益	144	192	174	201	157	177	129	184
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4

(単位:百万ユーロ)	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
ベルギー国内リテール・バンキング(ベルギー国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	780	798	801	804	785	775	758	774
営業費用および減価償却費	-583	-584	-592	-574	-592	-579	-580	-570
営業総利益	197	214	209	230	193	196	178	204
リスク費用	-52	-27	-41	-37	-36	-25	-53	-22
営業利益	145	187	168	193	157	171	125	182
関連会社損益	4	4	4	5	1	2	2	2
その他営業外項目	-5	1	2	3	-1	4	2	0
税引前利益	144	192	174	201	157	177	129	184
配賦資本(十億ユーロ、年初来)	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む



(単位：百万ユーロ)

	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
パーソナル・ファイナンス								
営業収益	1,267	1,240	1,244	1,231	1,272	1,250	1,310	1,310
営業費用および減価償却費	-567	-586	-592	-642	-636	-580	-613	-591
営業総利益	700	654	652	589	636	670	697	719
リスク費用	-432	-364	-374	-327	-412	-390	-406	-431
営業利益	268	290	278	262	224	280	291	288
関連会社損益	18	21	24	24	29	27	18	21
その他営業外項目	67	24	4	0	59	3	2	1
税引前利益	353	335	306	286	312	310	311	310
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.0	5.0	5.0	5.1	4.9	5.0	5.0	5.0

(単位：百万ユーロ)

	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
欧州・地中海沿岸諸国								
営業収益	481	454	448	413	422	401	399	417
営業費用および減価償却費	-345	-323	-333	-318	-328	-333	-308	-308
営業総利益	136	131	115	95	94	68	91	109
リスク費用	-89	-66	-45	-90	-70	-48	-47	-103
営業利益	47	65	70	5	24	20	44	6
関連会社損益	17	15	13	20	11	16	12	11
その他営業外項目	1	1	-1	1	-2	25	-2	-1
税引前利益	65	81	82	26	33	61	54	16
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4

(単位：百万ユーロ)

	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
バンクウェスト								
営業収益	574	630	606	593	553	560	551	566
営業費用および減価償却費	-358	-358	-343	-342	-326	-299	-302	-314
営業総利益	216	272	263	251	227	261	249	252
リスク費用	-33	-34	-32	-46	-56	-63	-62	-75
営業利益	183	238	231	205	171	198	187	177
営業外損益	-3	3	1	1	-1	1	0	1
税引前利益	180	241	232	206	170	199	187	178
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	4.1	4.1	4.0	4.0	3.8	3.7	3.8	3.9



(単位：百万ユーロ)	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
インベストメント・ソリューションズ								
営業収益	1,601	1,516	1,566	1,521	1,406	1,462	1,533	1,521
営業費用および減価償却費	-1,134	-1,074	-1,068	-1,043	-1,134	-1,043	-1,039	-1,042
営業総利益	467	442	498	478	272	419	494	479
リスク費用	64	4	-3	-11	3	-53	-19	5
営業利益	531	446	495	467	275	366	475	484
関連会社損益	51	41	35	9	-50	-111	-8	35
その他営業外項目	1	14	1	7	-19	-2	66	13
税引前利益	583	501	531	483	206	253	533	532
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	8.1	8.0	7.9	7.9	7.5	7.4	7.2	7.1
富裕層向け資産運用								
営業収益	738	682	710	706	725	714	741	777
営業費用および減価償却費	-560	-521	-528	-520	-598	-539	-539	-544
営業総利益	178	161	182	186	127	175	202	233
リスク費用	54	3	1	-6	3	-5	0	8
営業利益	232	164	183	180	130	170	202	241
関連会社損益	7	6	12	7	5	15	5	8
その他営業外項目	0	10	1	5	-19	-2	66	16
税引前利益	239	180	196	192	116	183	273	265
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	1.8	1.8	1.8	1.9	1.7	1.7	1.7	1.6
保険								
営業収益	525	495	475	475	351	421	429	425
営業費用および減価償却費	-273	-253	-241	-234	-243	-224	-223	-222
営業総利益	252	242	234	241	108	197	206	203
リスク費用	2	1	-4	-5	-1	-48	-19	-3
営業利益	254	243	230	236	107	149	187	200
関連会社損益	41	35	23	1	-55	-125	-13	27
その他営業外項目	0	-2	1	1	0	0	0	-3
税引前利益	295	276	254	238	52	24	174	224
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	5.7	5.6	5.6	5.5	5.3	5.2	5.1	5.0
証券管理								
営業収益	338	339	381	340	330	327	363	319
営業費用および減価償却費	-301	-300	-299	-289	-293	-280	-277	-276
営業総利益	37	39	82	51	37	47	86	43
リスク費用	8	0	0	0	1	0	0	0
営業利益	45	39	82	51	38	47	86	43
営業外損益	4	6	-1	2	0	-1	0	0
税引前利益	49	45	81	53	38	46	86	43
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5



(単位: 百万ユーロ)	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12	4Q11	3Q11	2Q11	1Q11
コーポレートバンキング・投資銀行								
営業収益	1,983	2,381	2,230	3,121	1,685	1,787	2,920	3,505
営業費用および減価償却費	-1,516	-1,467	-1,397	-1,892	-1,569	-1,120	-1,613	-1,824
営業総利益	467	914	833	1,229	116	667	1,307	1,681
リスク費用	-206	-190	-19	-78	-72	-10	23	-16
営業利益	261	724	814	1,151	44	657	1,330	1,665
関連会社損益	4	15	6	14	1	14	13	10
その他営業外項目	1	-7	1	2	1	11	27	3
税引前利益	266	732	821	1,167	46	682	1,370	1,678
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	16.3	16.7	17.2	18.1	16.9	17.0	17.2	17.5
(単位: 百万ユーロ)								
アドバイザーおよびキャピタル・マーケット								
営業収益	1,150	1,576	1,207	2,249	767	752	1,803	2,343
営業費用および減価償却費	-1,080	-1,065	-958	-1,471	-1,153	-672	-1,163	-1,389
営業総利益	70	511	249	778	-386	80	640	954
リスク費用	13	-17	-94	37	33	-42	9	21
営業利益	83	494	155	815	-353	38	649	975
関連会社損益	-1	2	2	9	1	7	9	0
その他営業外項目	-2	-7	1	2	0	5	8	0
税引前利益	80	489	158	826	-352	50	666	975
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	7.9	8.1	8.3	8.8	6.7	6.8	6.8	6.8
(単位: 百万ユーロ)								
コーポレートバンキング								
営業収益	833	805	1,023	872	918	1,035	1,117	1,162
営業費用および減価償却費	-436	-402	-439	-421	-416	-448	-450	-435
営業総利益	397	403	584	451	502	587	667	727
リスク費用	-219	-173	75	-115	-105	32	14	-37
営業利益	178	230	659	336	397	619	681	690
営業外損益	8	13	4	5	1	13	23	13
税引前利益	186	243	663	341	398	632	704	703
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	8.4	8.6	8.9	9.3	10.1	10.2	10.4	10.7
(単位: 百万ユーロ)								
コーポレート・センター (クレビエールを含む)								
営業収益	-362	-379	205	-883	589	738	406	471
営業費用および減価償却費	-374	-304	-193	-222	-97	-235	-281	-241
うち事業再編費用	-174	-66	-104	-65	-213	-118	-148	-124
営業総利益	-736	-683	12	-1,105	492	503	125	230
リスク費用	-32	62	2	-29	-533	-2,103	-485	28
営業利益	-768	-621	14	-1,134	-41	-1,600	-360	258
関連会社損益	31	-15	31	76	-24	26	4	6
その他営業外項目	-439	-5	-48	1,676	-170	14	97	-39
税引前利益	-1,176	-641	-3	618	-235	-1,560	-259	225



事業適応計画を完了し、厳しい経済環境にもかかわらず堅固な業績を収める	2
リテール・バンキング事業	3
国内市場部門	3
インベストメント・ソリューションズ事業	10
コーポレートバンキング・投資銀行 (CIB) 事業	11
コーポレート・センター	13
流動性および資金調達	15
自己資本比率	15
グループのアクションプラン	16
連結損益計算書	19
2012 年度第 4 四半期 - コア事業部門別業績	20
2012 年度 - コア事業部門別業績	21
連結四半期業績の推移	22

本プレゼンテーションに含まれる数値は、未監査の数値です。2012年4月18日に、BNPパリバは、2011年度の四半期決算に関わる修正を発表しました。かかる修正には、各事業部門に配賦される資本がリスク加重資産の7%から9%へと引き上げられた旨、および「国内市場」部門の創設、ならびに事業部門間の業務の移管が特に反映されています。これらの修正決算報告において、2011年度に関わる数値は、あたかも取引が2011年1月1日に実行されたかのように表示されています。本プレゼンテーションは、修正された2011年度の四半期数値に基づいています。

本プレゼンテーションには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNPパリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNPパリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルもしくははBNPパリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。実際の業績は、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは大きく異なる可能性があります。本プレゼンテーションに含まれるいかなる予測的な記述も本プレゼンテーション発行日現在の予測であり、BNPパリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正もしくは更新する責任を負いません。

本プレゼンテーションに含まれるBNPパリバ以外の第三者に関わる情報もしくは外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独立に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表示または保証を表現あるいは示唆してはならず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に関しては確実なものではありません。BNPパリバもしくはその代表者ともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレゼンテーションあるいはその内容の使用により生ずる、もしくは本プレゼンテーションやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。